　令和　年　月　日

EY新日本有限責任監査法人

地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰事務局　宛て

代表申請者 事業者名

責任者役職・氏名

誓約書

当社（団体である場合は当団体）は、令和7年度地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰の申請をするに当たって、令和7年度地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰公募要領に基づき、下記事項を了承し、承諾いたします。下記事項が虚偽又はその内容に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 暴力団排除に関する誓約事項（別紙）
2. 国の行政機関から補助金交付等の停止措置又は指名停止措置等を受けておりません。
3. 事業に関わっている全ての申請者の総意として申請します。

別紙

暴力団排除に関する誓約事項

当社（団体である場合は当団体）は、事業の申請をするに当たって、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 法人等（法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

1. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
2. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
3. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。